

# 守山企業景況調査報告書

(第 33 回)

平成 29 年 10 月～平成 29 年 12 月期 実 績

平成 30 年 1 月～平成 30 年 3 月期 見通し

# 守山企業景況調査について

(平成 29 年 10 月～平成 29 年 12 月期)

## 1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 70 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

## 2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	16	80.0%
製造業	13	11	84.6%
建設業	12	11	91.7%
サービス業	19	17	89.5%
卸売業	5	5	100.0%
合計	69	60	87.0%

## 3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 29 年 10 月～平成 29 年 12 月、見通しを平成 30 年 1 月～平成 30 年 3 月とし、調査時点は平成 30 年 1 月 31 日とした。

## 4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは DIffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

## 調査の概要

平成 29 年 10 月～12 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

DI は、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DI が±0 の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆に DI がマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成 29 年 10 月～12 月期の調査結果では、業況、売上高、採算、資金繰りの 4 指標の全てで上昇した。

### <業況>

業況 DI は▲3.4 で前回調査の▲6.5 から 3.1 ポイント上昇した。業種別では、小売業 0.0（前回調査比+29.4）、製造業 10.0（前回調査比▲6.7）、建設業 0.0（前回調査比+9.1）、サービス業▲23.5（前回調査比▲23.5）、卸売業 20.0（前回調査比+20.0）と小売業、建設業、卸売業が上昇した。

1 月～3 月期見通しは全体で▲5.1 であり、低下の見込である。

### <売上高>

売上高 DI は 13.3 で前回調査より 21.4 ポイント上昇した。業種別では、小売業 6.3（前回調査比+29.8）、製造業 45.5（前回調査比+12.2）、建設業 0.0（前回調査比+9.1）、サービス業▲5.9（前回調査比+11.7）、卸売業 60.0（前回調査比+80.0）であり、全ての業種で上昇した。

1 月～3 月期見通しは全体で 6.8 となっており、低下の見込である。

### <採算（経常利益）>

採算（経常利益）DI は▲5.1 で前回調査より 12.6 ポイント上昇した。業種別では、小売業 0.0（前回調査比+35.3）、製造業 18.2（前回調査比+9.9）、建設業▲9.1（前回調査比±0.0）、サービス業▲29.4（前回調査比±0.0）、卸売業 20.0（前回調査比+20.0）で小売業、製造業、卸売業が上昇し、建設業、サービス業が横ばいであった。

1 月～3 月期見通しは全体で▲15.3 であり低下の見通しである。

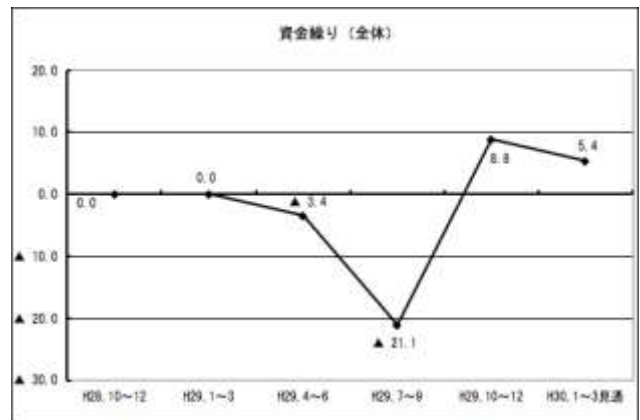
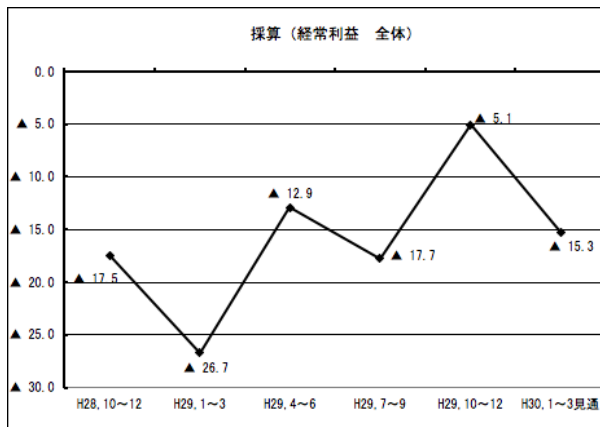
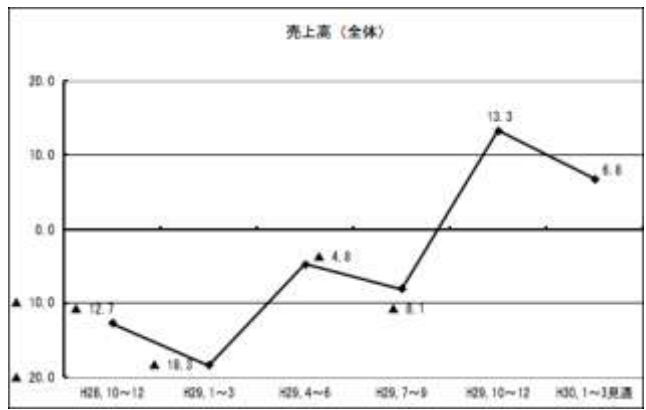
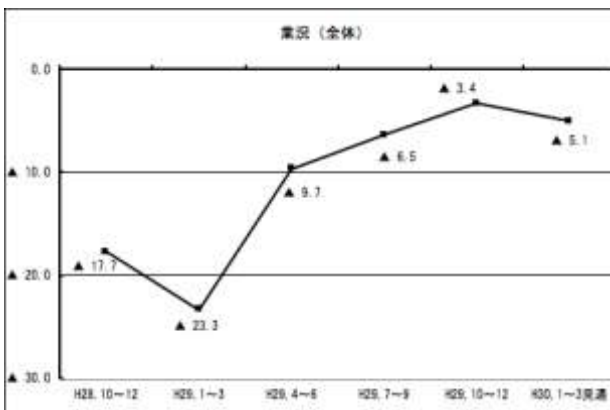
### <資金繰り>

資金繰り DI は 8.8 で前回調査から 29.9 ポイント上昇した。業種別では小売業 18.8（前回調査比+48.2）、製造業 10.0（前回調査比+10.0）、建設業 18.2（前回調査比+54.6）、サービス業▲6.7（前回調査比+14.7）、卸売業 0.0（前回調査比±0.0）であった。

1 月～3 月期見通しは全体で 5.4 であり、今回調査実績から低下している。

<その他の意見>

- ・若い人材の確保難が業界内で顕著になっています。零細企業だからできることをもっと発信したいと考えます。
- ・大手企業の生産、営業などAIの導入により、今後10年で減ったりなくなったりする職種が出てくるそうで、所得の格差が益々広がる気がします。
- ・無店舗販売のみが増え、既存の商店街は壊滅の危機にある。
- ・社会構造の変化で売れないものが増えている。全く新しいサービス業に転換するしか今の商店にはないのかも知れない。



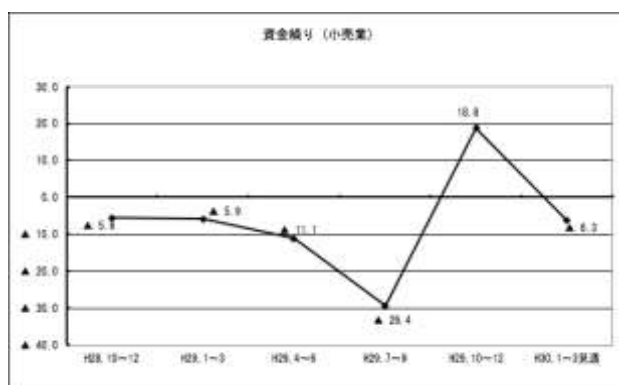
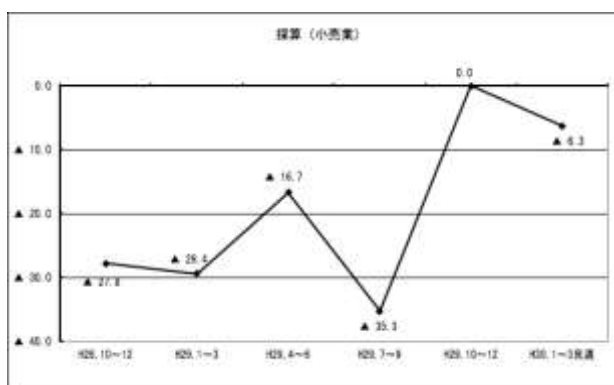
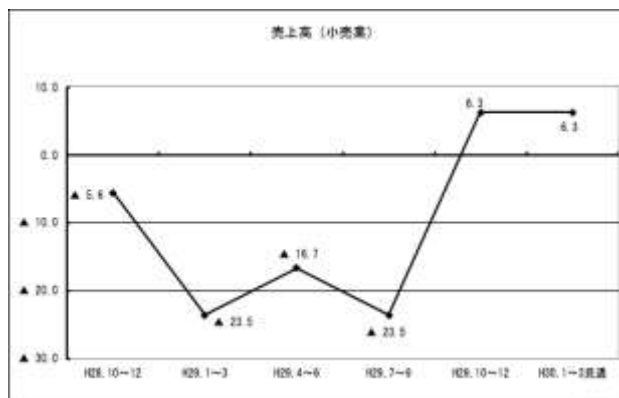
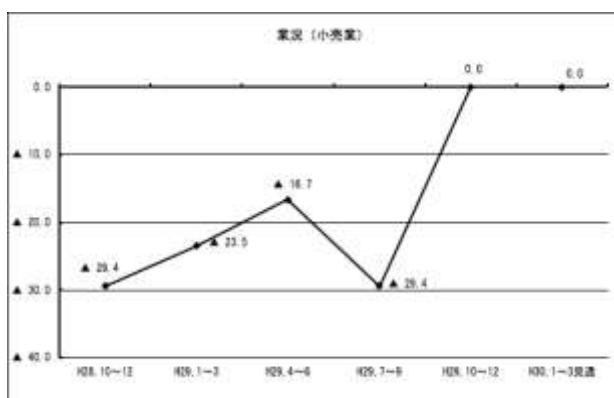
## 小売業

小売業の業況DIは0.0で前回調査より29.4ポイント上昇した。平成27年10月～12月期以来2年ぶりにマイナスから脱却した。これまでの低調さから一気に業況に明るさが出てきたようである。1月～3月期も0.0であるのでこの明るさは続くと考えられている。

売上高DIは6.3で前回調査より29.8ポイント上昇した。平成26年1月～3月期以来3年9カ月ぶりのプラス数値である。前は消費税増税の直前というはっきりした要因があったが、今回は特段の目立った要因がなく、純粋に売上の上昇が見られたようである。1月～3月期も6.3の見通しなのでこの調子も続くと考えられている。

採算DIは0.0で前回調査より35.3ポイント上昇した。消費増税前の平成26年1月～3月期の採算が▲5.3であったことを考えると、今回調査の0.0はかなりの高水準である。しかし、1月～3月期見通しは▲6.3であるので、採算面では少し厳しくなる見込みを予想している。

資金繰りDIは18.8で前回調査より48.2ポイント上昇した。他の3指標と同じく大きく改善している。しかし、1月～3月期は▲6.3なので資金繰りは採算同様に少し厳しくなる見込みの見通しになっている。



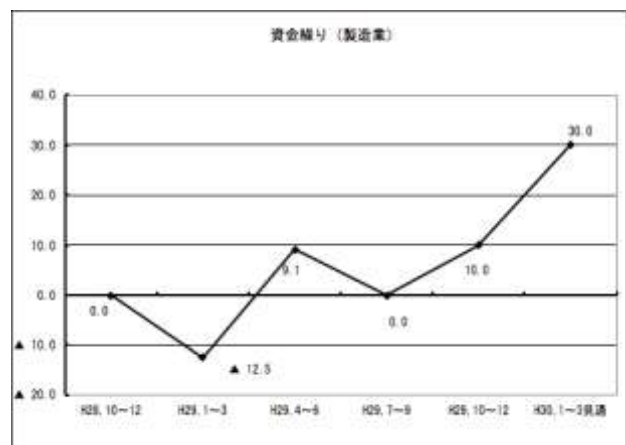
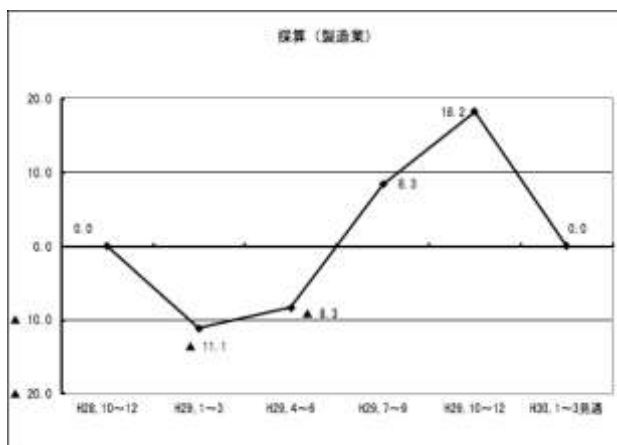
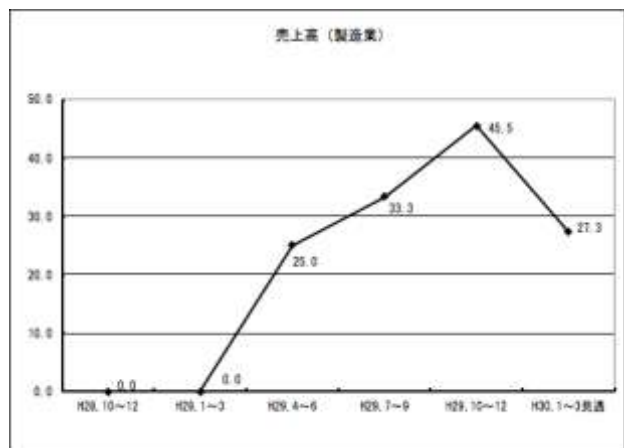
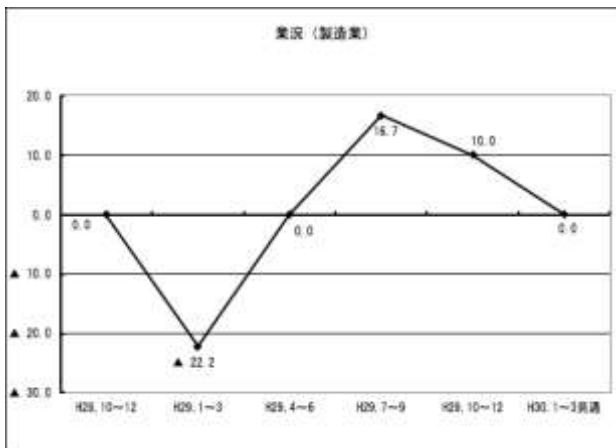
## 製造業

製造業の業況 DI は 10.0 と前回調査に比べて 6.7 ポイント低下した。低下したとは言え、良いとする回答が悪いとする回答を上回っていることには変わりなく、全体の業況が悪くなっているとは言えない。しかし、1月～3月期見通しは 0.0 と低下傾向を見通しているためこの先に注意が必要である。

売上高 DI は 45.5 で前回調査より 12.2 ポイント上昇した。売上高は順調に推移している。特筆すべきは売上高が低下したとする回答数が 0 であったことで、好調さが伺える。1月～3月期見通しでは 27.3 とこの数値が下がっているのは少し気掛りな点である。

採算 DI は 18.2 で前回調査より 9.9 ポイント上昇した。業況、売上高が好調に推移しているのに合わせて採算も数値が上昇しているようである。1月～3月期見通しでは 0.0 と落ちており、業況、売上高に呼応するように低下している。

資金繰り DI は 10.0 で前回調査より 10.0 ポイント上昇した。1月～3月期見通しが 30.0 と大きく伸びており、資金繰りは大きく改善の流れにあるようである。



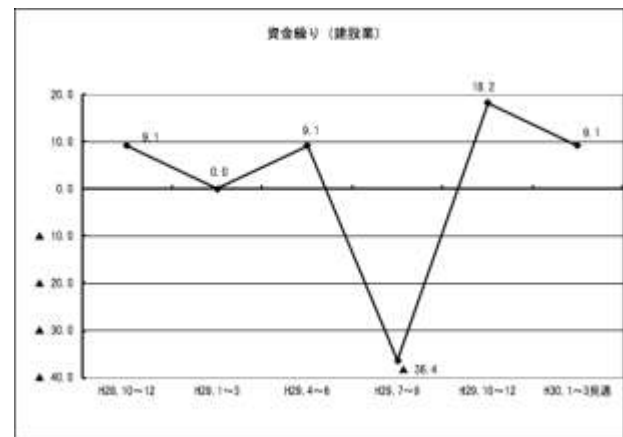
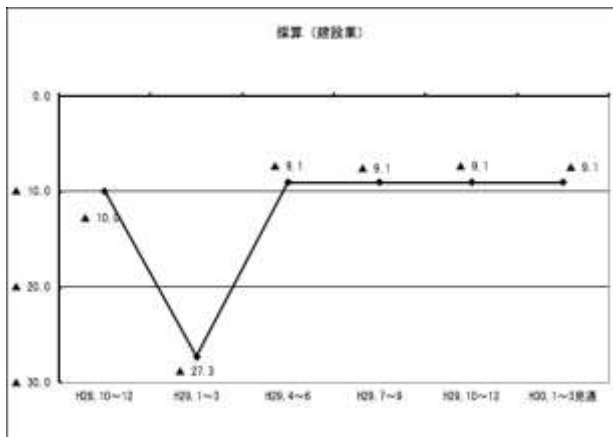
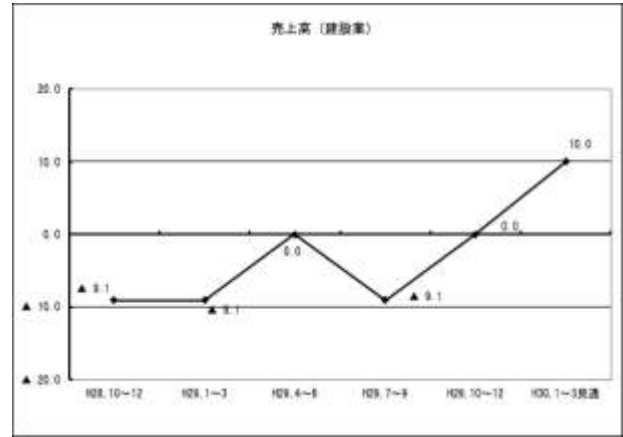
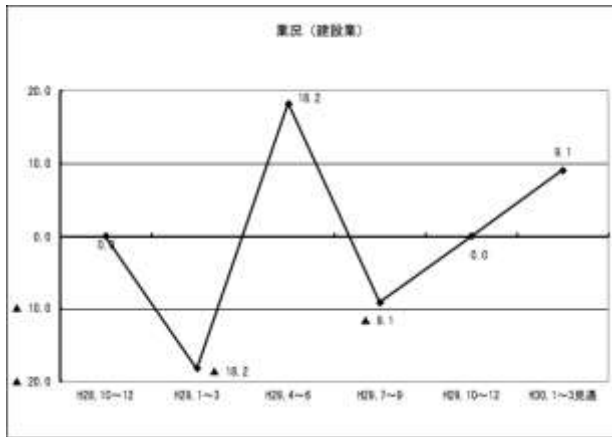
## 建設業

建設業の業況DIは0.0であり前回調査より9.1ポイント上昇した。前回調査時点で10月～12月期見通しが22.2で上昇する予想であり、実績はそこまでではなかったものの数値としては上昇し、見通し通りの動きであった。1月～3月期見通しは9.1とさらに上昇の見通しである。

売上高DIは0.0で前回調査より9.1ポイント上昇した。2四半期前の実績に戻った。ここ1年ほどは大きく数値が動いていないのでその意味では売上高は安定していると考えられる。1月～3月期見通しは10.0で売上拡大が期待されている。

採算DIは▲9.1で前回調査と同じであった。3四半期連続で同じ数字である。低位安定とも言えるこの現象は、1月～3月期見通しも▲9.1であるので少しの間続きそうである。

資金繰りDIは18.2で前回調査より54.6ポイント上昇した。前回調査実績が低すぎたとも言える改善である。1月～3月期見通しも9.1で資金繰りは安定していると考えられる。



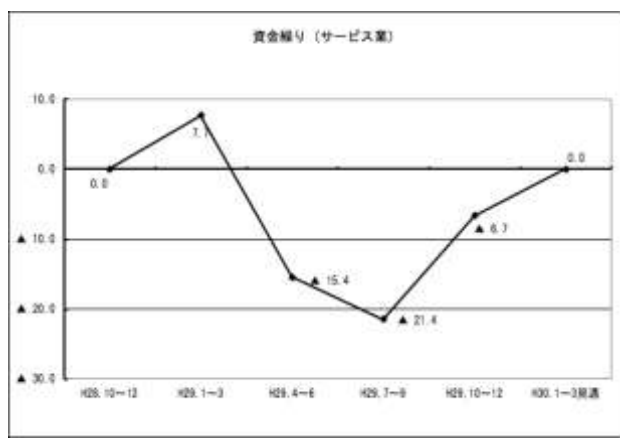
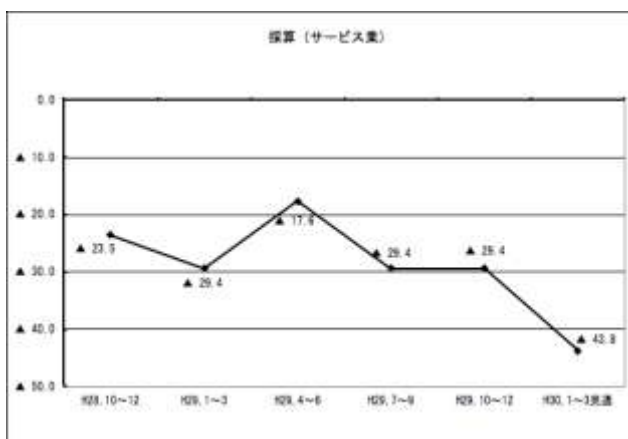
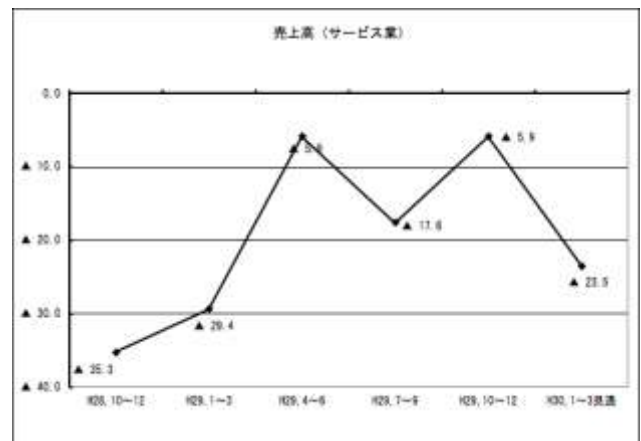
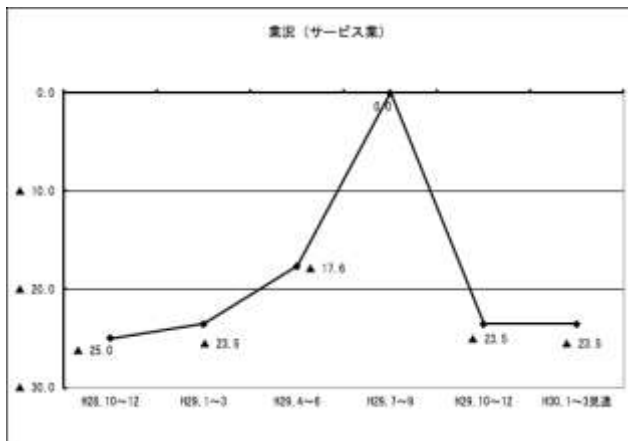
## サービス業

サービス業の業況DIは▲23.5で前回調査より23.5ポイント低下した。今回調査で唯一業況が低下したのがサービス業である。前回調査では17.6ポイント上昇したのでこのまま業況が改善かと思われたがそうではなかった。1月～3月期見通しも今回実績と同じ▲23.5なので、サービス業の業況は改善傾向から悪化傾向へ移ったようである。

売上高DIは▲5.9で前回調査より11.7ポイント上昇した。売上高も業種別で唯一マイナスの数値となったが、過去1年に比べると改善が進んであるようである。しかし、1月～3月期見通しは▲23.5なので業況と同じく悪化傾向への道を進みそうな予想になっている。

採算DIは▲29.4で前回調査と同じであった。業況、売上高と並んで他業種にはない低い数値であり、改善が進んでいないようである。1月～3月期は▲43.8と大きく低下しており、益々採算は悪化するよう考えられている。

資金繰りDIは▲6.7で前回調査より14.7ポイント上昇した。他の3指標と違い、資金繰りは改善の傾向にあるようで、1月～3月期見通しは0.0となっている。





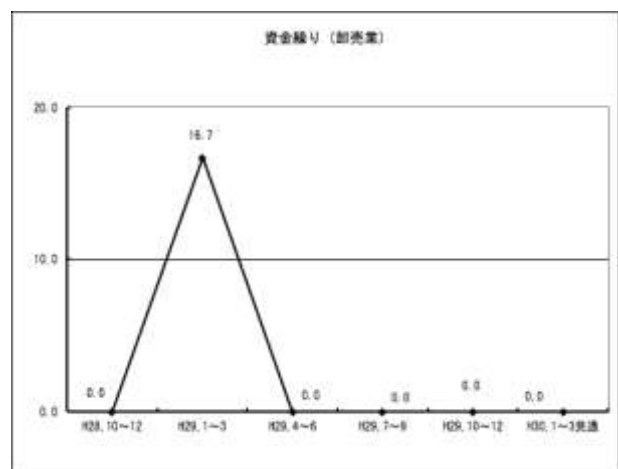
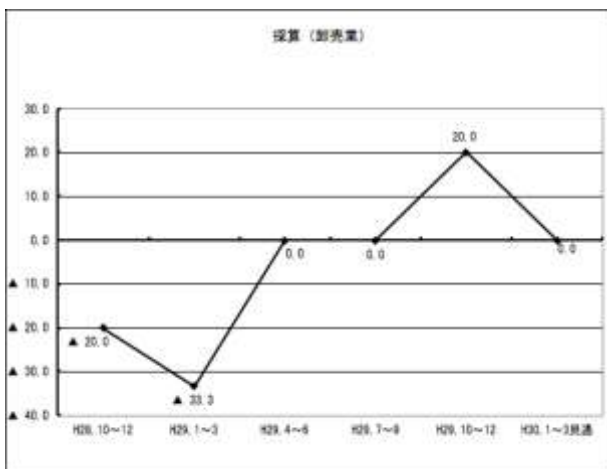
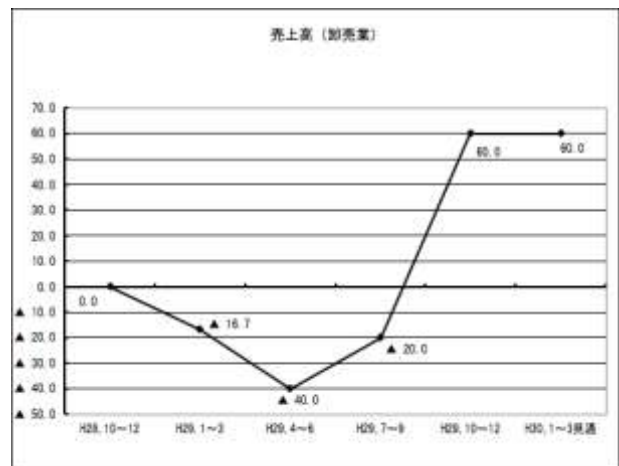
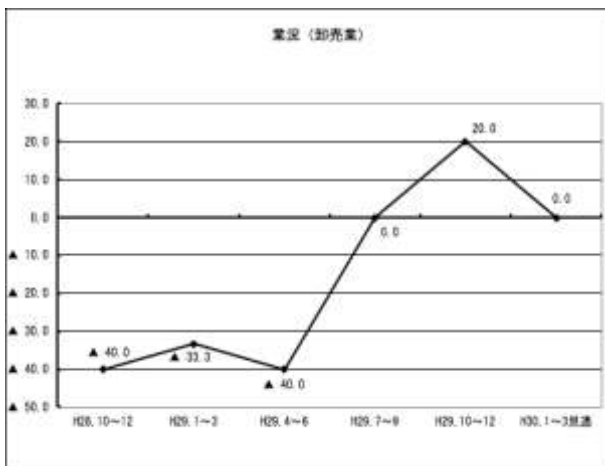
## 卸売業

卸売業の業況DIは20.0となり前回調査に比べて20.0ポイントの上昇である。前回調査で0.0になり、今回調査でプラスになった。業況が良くなっているようである。しかし、1月～3月期見通しは0.0でマイナスにまでは行かないが少し改善に陰りを予想しているようである。

売上高DIは60.0で前回調査より80.0ポイント上昇した。売上高は大きく上昇した。しかも、悪くなったとする回答が0であり、売上拡大が業界全体で起こっているようである。1月～3月期見通しも60.0なのでこの調子が続きそうな予想である。

採算DIは20.0で前回調査より20.0ポイント上昇した。過去2四半期連続して0.0であった採算が20.0とプラスになった。売上拡大が影響していると考えられる。一方で1月～3月期見通しは0.0に戻っており、売上拡大が続くものの採算は伸び悩みのようである。

資金繰りDIは0.0で前回調査と同じであった。1月～3月期見通しも0.0で過去を見ても平成29年1月～3月期の16.7が突出しており、その他は0.0のみである。このことから資金繰りは安定していると考えてもよいと思われる。



## DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し
全 体	▲ 3.4	▲ 5.1	13.3	6.8	▲ 5.1	▲ 15.3
小売業	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	▲ 6.3
製造業	10.0	0.0	45.5	27.3	18.2	0.0
建設業	0.0	9.1	0.0	10.0	▲ 9.1	▲ 9.1
サービス業	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 5.9	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 43.8
卸売業	20.0	0.0	60.0	60.0	20.0	0.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し
全 体	22.0	15.3	▲ 3.4	▲ 19.0	12.5	3.7
小売業	6.3	0.0	6.7	▲ 13.3	0.0	▲ 7.7
製造業	45.5	45.5	▲ 18.2	▲ 18.2	36.4	36.4
建設業	27.3	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0
サービス業	18.8	6.3	▲ 25.0	▲ 18.8	6.3	▲ 6.7
卸売業	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し	10～12月期 動向	1～3月期見 通し
全 体	8.8	5.4	4.0	6.4	2.2	4.4
小売業	18.8	▲ 6.3	15.4	16.7	9.1	9.1
製造業	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	18.2	9.1	0.0	10.0	0.0	0.0
サービス業	▲ 6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 過去からの動向

